

証券新報

ANDO SECURITIES

2016 6/15 No.2034

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

安藤証券

信越化学工業 4063

◇世界最大の塩ビメーカー

トランコム 9058

◇国内トップクラスを誇るマッチング業務

ジャパン・ホテル・リート投資法人 8985

◇ホテル特化型上場REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 なでしこフィーバーから5年～知られていない女子サッカーの世界～ → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2016年1～3月期の実質GDP（2次速報値）、1.9%増と上方修正

内閣府が発表した2016年1～3月期の物価変動を除いた実質GDP成長率（2次速報値）は前期比年率換算1.9%増と、1次速報値（前期比年率換算1.7%増）からわずかに上方修正された。プラス成長は2四半期ぶり。うるう年効果があったことに加え、企業による国内の設備投資額が増えたことなどが上方修正の要因。

実質GDPの増減への寄与度をみると、内需がプラス0.3%（1次速報値：プラス0.2%）だったほか、輸出から輸入を差し引いた外需はプラス0.2%（同：プラス0.2%）だった。

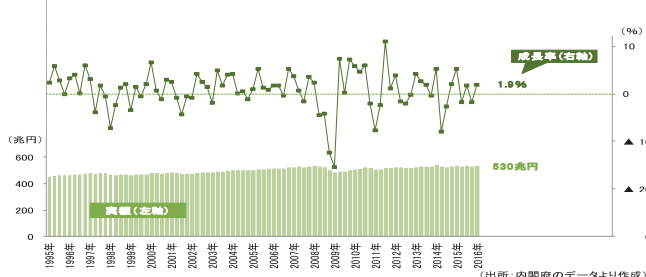
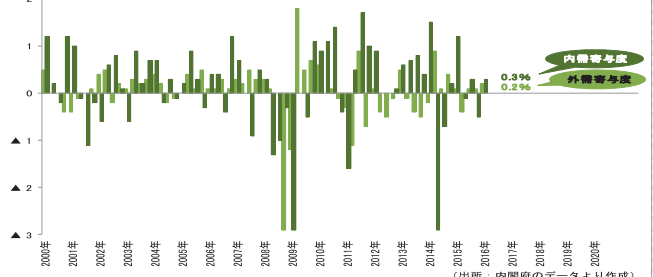
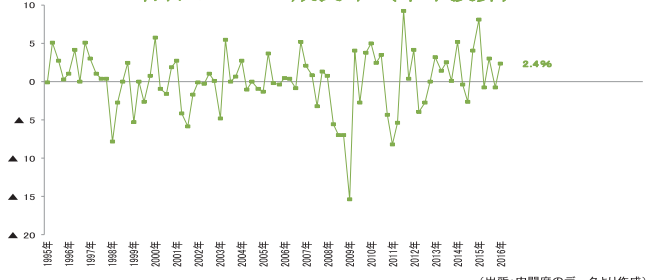
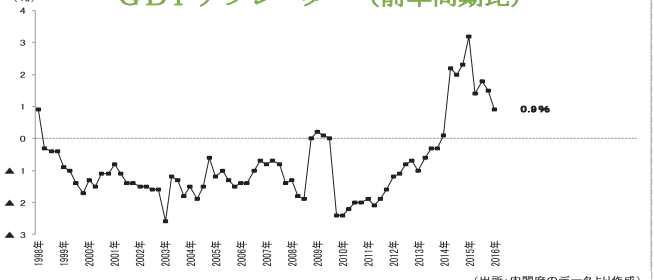
2四半期ぶりのプラス成長となった実質GDPを需要項目別にみると、設備投資は速報値の1.4%減から0.7%減にマイナス幅が縮小した。新型車向けの生産能

力を増強した輸送用機械などの投資が増えた。個人消費も0.5%増から0.6%増へと小幅に上方修正された。携帯電話や自動車の販売が伸びた。

総合的な物価の動きを示すGDPデフレーター（原系列）は、前年同期比プラス0.9%（1次速報値：プラス0.9%）だった。働く人の賃金の総額にあたる名目雇用者報酬は前年同期比2.5%増えた。

物価変動の影響を反映した生活実感に近い名目GDP成長率は前期比年率換算2.4%増となり、実質GDPと同様に1次速報値（前期比年率換算2.0%増）から上方修正となった。

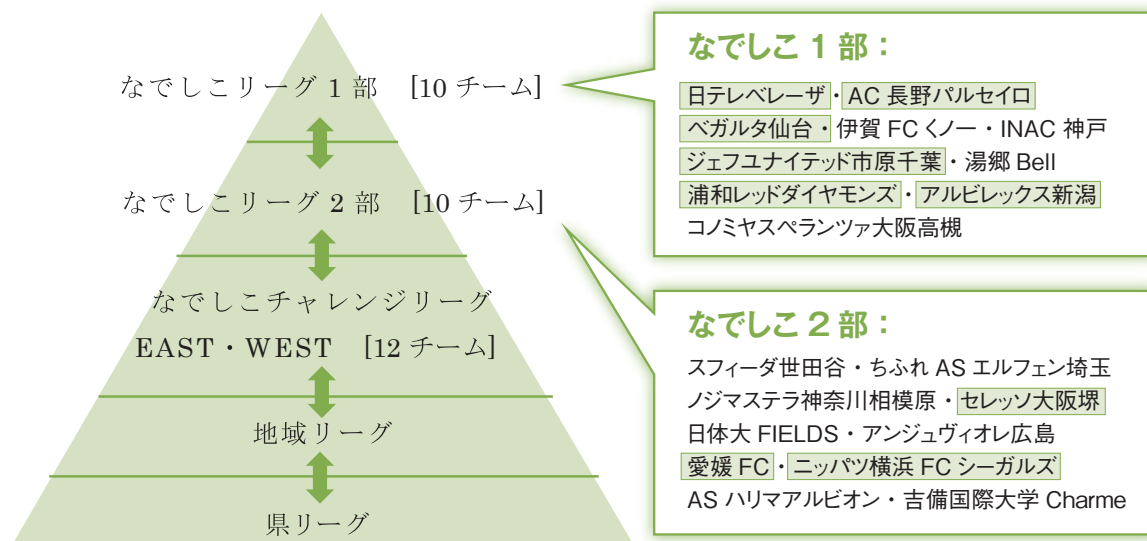
また、2015年度の実質GDPは前年度比0.8%増、名目GDPは2.2%増で1次速報段階から変わらなかった。

実質GDPの成長率（前期比年率換算・日本）と実額

実質GDPの寄与度

名目GDPの成長率（年率換算）

GDPデフレーター（前年同期比）


焦点

なでしこフィーバーから5年 ～知られていない女子サッカーの世界～

2011年のワールドカップ優勝で脚光を浴びるようになった女子サッカー日本代表の『なでしこジャパン』ですが、女子サッカーのリーグは男子のプロリーグ(以下:Jリーグ)に比べて知名度は低く、「なでしこジャパンは知っているが、どんなチームがあるかまでは知らない」という方も多いのではないのでしょうか。



※ [] のチームは男子サッカーチームもあります。

女子サッカーのリーグは図のように分かれており、このうち上位のリーグが「なでしこリーグ」と呼ばれ、Jリーグに相当するリーグです。しかし、Jリーグと大きく異なり、女子サッカーリーグの場合は、プロ契約をしている選手の方が少数です。元なでしこジャパンの澤穂希選手が所属していたINAC神戸は、全選手がプロ契約を交わしている唯一のチームで、他チームにも一人か二人、プロ契約をしている選手がいますが、ほとんどの選手が仕事や勉学のかたわらサッカーをしています。

なでしこリーグには、1部2部合わせて20チームが属しており、日本代表選手のほとんどはなでしこリーグ1部のチームに所属しています。

東海地区では、伊賀FCくノ一(本拠地:三重県伊賀市)がなでしこリーグに加盟しています。他には、NGU名古屋FCレディース(本拠地:愛知県名古屋市)、静岡産業大学磐田ボニータ(本拠地:静岡県磐田市)、JFAアカデミー福島(本拠地:静岡県裾野市(東北震災の為に一時移転中))といったチームが、Jリーグ3部に相当するなでしこチャレンジリーグに加盟しており、なでしこリーグ入りを目指して日々切磋琢磨しています。

伊賀FCくノ一	NGU名古屋FCレディース	静岡産業大学磐田ボニータ	JFAアカデミー福島
・東海唯一のなでしこリーグ1部加盟チーム - 創部40周年を迎え、リーグ優勝2回、全日本女子サッカー選手権優勝3回の経歴をもつ。 - なでしこリーグ(1部)6位。	・愛知県初のチャレンジリーグ加盟チーム - チャレンジリーグ2年目、愛知県出身のUターン選手も増え2部昇格を目指す。 - チャレンジリーグWEST 6チーム中5位。	・チャレンジリーグWEST加盟チーム - 大学の学生を中心に、地域の選手も受け入れるクラブチームとして発足。 - チャレンジリーグWEST 6チーム中1位。	・チャレンジリーグWEST加盟チーム - 東日本大震災により静岡県裾野市に移転。中高生を中心とし次世代のなでしこジャパンを担う選手も多い。 - チャレンジリーグWEST 6チーム中4位。

(表中順位:2016.06.02現在)

男子に比べるとまだまだ知名度の低い女子サッカーの裾野を広げる為、なでしこリーグのウェブサイトから試合結果やチームの詳しい情報、選手コラムなど、女子サッカーに興味を持ってもらえるような情報が発信されています。

参考 銘柄

信越化学工業 4063



● 発行済株式数	432,106千株
● 株価(2016/6/10)	6,262円
● E P S	— 円
● P E R (連)	— 倍
● 高値(2016/4/27)	6,653円
● 安値(2016/2/12)	5,160円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

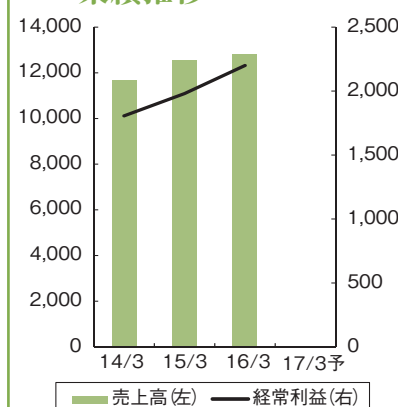
決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配 当
15/3	1,255,543	185,329	198,025	128,606	302.05	100.00
16/3	1,279,807	208,525	220,005	148,840	349.46	110.00
17/3予	—	—	—	—	—	—

◇世界最大の塩ビメーカー

同社は世界有数の化学メーカーで、高いマーケットシェアを確保している製品を多数保有している。なかでも、住宅やインフラ整備に不可欠な基本素材である塩化ビニル樹脂（塩ビ）やデジタル製品の基本素材である半導体シリコン、ハードディスクドライブ用の希土類磁石、液晶用フォトリソマスク基板に使われる合成石英が世界シェアトップを誇るほか、高機能樹脂として多彩な用途で幅広く利用されているシリコンやセルロース誘導体は国内シェア1位となっている。海外売上高比率（2016年3月期）は約74%で、内訳は、アジア・オセアニア約31%（うち中国が約9%）、米国23%、欧州11%となっている。

同社の6つのコア事業を展開しており、売上高構成比（2016年3月期）は、塩ビ・化成品事業34%、半導体シリコン事業19%、シリコン事業15%、電子・機能材料事業15%、機能性化学品事業9%、その他関連事業8%となっている。塩ビ・化成品事業においては、独自の大型重合技術やノンスケール技術を融合させた製造プロセスを世界に先駆けて開発するなど、塩化ビニル業界を常にリードし、現在では、米国、欧州、日本の主要3大市場に大型の生産能力を持っている。半導体シリコン事業では、ICの基板になるシリコンウエハーの世界的リーディングカンパニーとして大口径化、ハイフラットネスの技術革新を主導。次世代の300mmウエハーやSOIウエハーの製品化にもいち早く成功し、高品質の製品を安定して供給している。電子・機能材料事業では、合成石英や液状フッ素エラストマーは世界で初めて量産化に成功。また、高純度窒素ホウ素は初の国産化を実現。その他にも電子産業用・一般産業用レア・アースマグネット、さらにはフォトレジスト、酸化物単結晶、光ファイバーコート材など多種多様な機能材料を次々と開発提供している。

業績推移（連結、単位：億円）



参考
銘柄

トランコム 9058

● 発行済株式数 10,324千株
● 株価(2016/6/10) 6,850円
● P E R (連) 15.8倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
15/3	114,696	5,553	5,470	2,925	301.51	66.00
16/3	126,244	6,017	5,983	3,639	374.96	74.00
17/3予	133,130	6,340	6,260	4,200	432.66	78.00

◇国内トップクラスを誇るマッチング業務

同社は中部に地盤を置く総合物流企業で、ロジスティクスマネジメント(LM)事業と物流情報サービス事業の2事業をコアに国内での事業基盤を拡大している。ロジスティクスマネジメント事業では物流システムの構築(物流ネットワーク・物流分析、レイアウト・輸配送設計)から品質管理、業務請負、流通加工などを行っている。物流業務を一括受託することで、顧客企業は物流業務のコスト削減と効率化を図ることができることからニーズは高いとみられる。物流情報サービス事業は「求貨求車」業務で、協力輸送会社の空車情報と荷主企業の貨物情報をマッチングさせるサービスである。輸送会社にとっては稼働率が向上する一方、荷主企業にとってはローコスト輸送が実現できる。全国31拠点、およそ1万3000社のネットワークを活かし、定期的な幹線輸送から波動対応のスポット輸送までフレキシブルな対応を可能とし、年間マッチング件数120万件と国内トップクラスの実績を誇る。

また、資材調達から生産、品質管理などを人の側面の視点から支援するインダストリアルサポート(IS)事業も展開しており、人材ニーズと就業者(派遣社員)の双方をサポートし、製造工程における業務請負・人材派遣ビジネスの地位確立を目指している。

ジャパン・ホテル・リート投資法人 8985

● 発行済口数 3,321,907口
● 株価(2016/6/10) 98,000円
● P E R 29.8倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
14/12	12,760	7,545	5,776	5,774	2,159	2,155
15/12	17,343	10,988	9,295	9,294	3,036	2,975
16/12予	20,836	12,645	10,904	10,904	3,292	3,318

◇ホテル特化型上場REIT

ロックライズ社を主要スポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、ホテル不動産を主要投資対象とする。2016年4月1日現在の保有物件は38件、取得総額は2396億円で、タイプ別(取得価格ベース)では「なんばオリエンタルホテル」等のリミテッドサービスホテルが40.8%、「オリエンタルホテル東京ベイ」等のフルサービスホテルが26.8%、「ヒルトン東京ベイ」等のリゾートホテルが32.4%を占める。地域別では東京が20.9%、関東(東京を除く)が22.9%、沖縄が18.6%、関西が16.9%を占める。また、投資主優待制度も導入している。

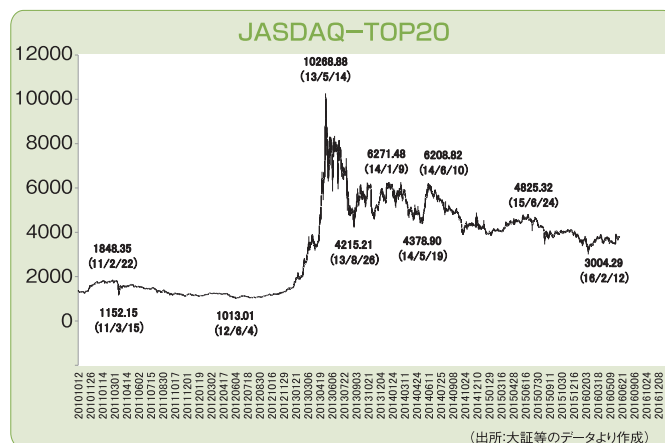
2016年12月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が3318円となる見通しである。

トピックス

JASDAQ-TOP 20

円高・ドル安の進行や国内外の政策にらみなどを背景に、東証1部の主力銘柄は手掛けにくく、利益確定売りに押され、日経平均株価も軟調に推移した。一方、個人投資家は値動きが大きく、為替の影響を受けにくい内需中心の新興市場銘柄を物色したとみられ、逆行して上昇した。個別では、2016年5月の既存店売上高が年比3.1%増と好調だったセリアや中国版「パズドラ」の事前登録の開始発表が材料視されたガンホー・オンライン・エンターテイメント、第三者割当による自己株式の処分を行うと発表したエムティーアイ、日本マイクロニクス、田中化学研究所、第一興商、ユビキタスなど多くの銘柄が上昇。半面、いちごグループホールディングスやメッセージ、ザインエレクトロニクスなどは下落。

主な指数	5/25終値	6/10終値	騰落率
日経平均株価	16,757.35	16,601.36	-0.9%
日経ジャスダック平均株価	2,526.44	2,560.16	1.3%
JASDAQ-TOP20	3,486.37	3,795.44	8.9%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	5/25終値	6/10終値	騰落率 %	概算時価総額 6/10(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	668	663	-0.7%	181	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	2,099	2,081	-0.9%	267	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
いちごグループホールディングス 2337	サービス	100	455	417	-8.4%	2,096	不動産再生及びJ-REITの運用等の総合不動産サービス事業と太陽光発電を中心とするクリーンエネルギー事業を展開
メッセージ 2400	サービス	100	2,718	2,500	-8.0%	502	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ベクター 2656	小売	100	399	389	-2.5%	54	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	2,911	2,985	2.5%	3,969	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	6,660	7,800	17.1%	2,958	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ガンホー・オンライン・エンターテイメント 3765	情報・通信	100	261	304	16.5%	3,216	オンラインゲーム開発
ユビキタス 3858	情報・通信	100	846	897	6.0%	93	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	827	913	10.4%	136	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ボラテクノ 4239	化学	100	635	615	-3.1%	255	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,685	1,639	-2.7%	472	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	2,503	2,533	1.2%	1,198	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	2,854	2,957	3.6%	2,802	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,428	1,353	-5.3%	167	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	400	423	5.8%	113	プリント配線板の製造
日本マイクロニクス 6871	電気機器	100	903	1,002	11.0%	401	ウエハや液晶ディスプレイ等の検査用半導体機器を製造
フェローテック 6890	電気機器	100	1,416	1,500	5.9%	464	半導体製造装置部材の開発・製造
第一興商 7458	卸売	100	4,185	4,440	6.1%	2,559	業務用通信カラオケ「DAM」を全国展開
エムティーアイ 9438	情報・通信	100	684	725	6.0%	438	携帯電話の会員向けに音楽やアメニティコンテンツを配信

(注:平成27年10月最終営業日の定期選定時において、ファンコミュニケーションズ(2461)を構成銘柄から除外、ハーモニック・ドライブ・システムズ(6324)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2016年6月10日現在

新規上場予定企業

(※)…自己株式の処分を含む

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O/A	ブックビル期間	上場日
6194	東マ	アトラエ	95,000	129,000	33,600	5/31-6/6	6/15
6195	東マ	ホープ	110,000	158,500	40,200	5/30-6/30	6/15
3541	東マ	農業総合研究所	270,000	100,000	55,500	6/1-6/7	6/16
2820	JQ	やまみ	720,000	350,000	160,500	5/31-6/6	6/17
3937	東マ	AWSホールディングス	110,000	—	16,500	6/2-6/8	6/21
6196	東マ	ストライク	166,000	61,500	34,100	6/6-6/10	6/21
7187	東マ	ジェイリース	150,000	135,000	42,000	6/6-6/10	6/22
6193	東マ	パーチャレックス・コンサルティング	120,000	964,000	162,600	6/6-6/10	6/23
6198	東マ	キャリア	150,000	345,000	74,200	6/10-6/16	6/27
3542	東マ	ベガコーポレーション	410,000	430,000	126,000	6/10-6/16	6/28
3543	未定	コメダホールディングス	—	26,700,000	4,000,000	6/13/6/17	6/29
6197	未定	ソラスト	—	9,835,000	1,475,000	6/14-6/20	6/29
6199	東マ	セラク	406,000(※)	408,000	122,100	6/16-6/22	7/1
3938	未定	L I N E	35,000,000(注)	—	5,250,000(注)	6/28-7/8	7/15

(注)海外募集株式数、海外OA売出株式数を含む

新規上場予定ETF

コード	市場	名称	対象指標	上場日
1485	東証	MAXIS JAPAN 設備・人材積極投資企業 200 上場投信(愛称: 前向き日本)	iSTOXX MIB Japan 積極投資企業200インデックス	6/29

安藤証券の売買委託手数料表

株 式

約定代金

50万円以下の場合	50万円超
100万円以下の場合	100万円超
300万円以下の場合	300万円超
500万円以下の場合	500万円超
1,000万円以下の場合	1,000万円超
3,000万円以下の場合	3,000万円超
5,000万円以下の場合	5,000万円超
1億円以下の場合	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。●単元未満株売却手数料の計算方式: 単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。

また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

HSBC

エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー
(HSBC Bank plc)

南アフリカ・ランド建ゼロクーポン社債

2031年6月30日満期(約15年債)

利回り/年 **9.711%**
 額面金額の
 売価 **24.90%**

(注1) 利回りは南アフリカ・ランドベースです。
(為替・税金の考慮をしております)
(注2) 利回り計算は1年複利です。

売出期間
2016年6月1日(水)
～6月28日(火)

売出要項

発行体 ▶ エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー
 売価 ▶ 額面金額の 24.90%
 償還価 ▶ 額面金額の 100.00%
 お申込単位 ▶ 額面 100,000 南アフリカ・ランド単位
 売出期間 ▶ 2016年6月1日～2016年6月28日
 発行日 ▶ 2016年6月29日
 受渡日 ▶ 2016年6月30日
 償還日 ▶ 2031年6月30日

ゼロ・クーポン債とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格(売価)が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格(売価)と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① **価格変動リスク**：途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、南アフリカ・ランドの買付価格を下回ることがあります。
- ② **金利変動リスク**：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ **為替変動リスク**：為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ **発行者の信用リスク**：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ **カントリーリスク**：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ **流動性リスク**：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。
今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料《年間3,240円(税込)》が必要となります。
- 本社は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2016年6月29日が最終日となります。
- 本社の債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。